

〔 令和 7 年第 4 回市議会定例会 補正予算説明資料（定例分） 〕

## 各 会 計 総 括 表

（単位 千円）

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		21,902,000	22,582,215	408,374	22,990,589
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,349,751	5,349,751	263,102	5,612,853
	後 期 高 齢 者 医 療	964,153	964,153	700	964,853
	介 護 保 険	6,765,678	7,044,104	140	7,044,244
特 別 会 計 合 計		13,079,582	13,358,008	263,942	13,621,950
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 (①)		34,981,582	35,940,223	672,316	36,612,539

公営企業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	516,618	516,618	2,865	519,483
		資 本 的 支 出	471,932	471,932	550	472,482
		合 計 (②)	988,550	988,550	3,415	991,965

総 計 ( ① + ② )		35,970,132	36,928,773	675,731	37,604,504
---------------	--	------------	------------	---------	------------

# 一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	6,875,973	0			6,875,973	0
2 地 方 譲 与 税	127,740	0			127,740	0
3 利 子 割 交 付 金	3,500	0			3,500	0
4 配 当 割 交 付 金	33,514	0			33,514	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,706	0			36,706	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,000	0			1,300,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	0			30,000	0
8 法 人 事 業 税 交 付 金	91,248	0			91,248	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,000	0			28,000	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000	0			80,000	0
11 地 方 特 例 交 付 金	27,084	0			27,084	0
12 地 方 交 付 税	4,262,707	0			4,262,707	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900	0			5,900	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	403	54,149			403	54,149
15 使 用 料 及 び 手 数 料	28,714	476,738			28,714	476,738
16 国 庫 支 出 金	0	3,169,454		201,552	0	3,371,006
17 県 支 出 金	0	1,573,530		43,776	0	1,617,306
18 財 産 収 入	30,600	5,507			30,600	5,507
19 寄 附 金	0	600,000			0	600,000
20 繰 入 金	1,050,546	686,803	100,617		1,151,163	686,803
21 繰 越 金	509,627	0			509,627	0
22 諸 収 入	56,672	435,200	38,829		95,501	435,200
23 市 債	0	1,001,900		23,600	0	1,025,500
計	14,578,934	8,003,281	139,446	268,928	14,718,380	8,272,209

# 繰越明許費説明書

一般会計

(単位 千円)

事業名	金額	説明
電子自治体推進事業費 【 情報課 】	4,730	庁内業務ネットワーク外部監査委託については、機器類設定変更業務に期間を要することから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額の4,730千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和8年度に繰り越して使用する。
漁港管理費 【 農水産課 】	22,500	波左間漁港道路護岸補修工事については、潮位の影響により施工が困難となる不稼働期間が生じたことから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額の22,500千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和8年度に繰り越して使用する。
道路新設改良費 【 建設課 】	36,033	道路新設改良費については、関係機関及び地権者との協議・調整に期間を要していることから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち36,033千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和8年度に繰り越して使用する。
防災対策費 【 危機管理課 】	91,980	急傾斜地崩壊対策事業については、事業実施に係る関係機関との協議・調整に不測の日数を要したことから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額の91,980千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和8年度に繰り越して使用する。

# 債 務 負 担 行 為 補 正 説 明 書

## I 一般会計

追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
弁護士委託料 【 総務課 】	令和 8 年度	1,320				1,320	弁護士への相談及び職員を対象とした研修等について、令和 8 年度当初から実施する必要があるため、令和 7 年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
広報及び議会報に係る印刷製本費 【 秘書広報課 】 【 議会事務局 】	令和 8 年度	19,932	20			19,912	広報及び議会報の発行業務について、令和 8 年度当初から実施する必要があるため、令和 7 年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
戸籍システム等導入委託料 【 市民課 】	令和 8 年度	6,798	6,798				戸籍システム等導入委託業務について、令和 8 年度当初から実施する必要があるため、令和 7 年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
病児保育委託料 【 こども課 】	令和 8 年度	13,828	9,218		4,610		病児保育事業については、令和 8 年度当初から実施する必要があるため、令和 7 年度中に契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
一時預かり事業委託料 【 こども課 】	令和 8 年度	11,974	7,982		3,992		一時預かり事業については、令和 8 年度当初から実施する必要があるため、令和 7 年度中に契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
私立保育所運営委託料 【 こども課 】	令和 8 年度	268,736	188,373		22,224	58,139	私立保育所運営に係る委託業務について、令和 8 年度当初から実施する必要があるため、令和 7 年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
消石灰その他薬品・消耗品等に係る購入費 【 環境センター 】	令和 8 年度	66,000				66,000	消石灰その他薬品・消耗品等について、令和 8 年度当初から使用する必要があるため、令和 7 年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
市道等維持修繕業務委託料 【 建設課 】	令和 8 年度	42,701				42,701	市道等維持修繕業務委託について、令和 8 年度当初から実施する必要があるため、令和 7 年度中に契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
CADシステム購入費 【 建設課 】	令和 8 年度	2,200				2,200	CADシステム購入について、令和 8 年度当初から使用する必要があるため、令和 7 年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
安全安心情報配信業務委託料 【 危機管理課 】	令和 8 年度から 令和12年度まで	8,654				8,654	安全安心情報配信業務委託について、令和 8 年度当初から実施する必要があるため、令和 7 年度中に当該事業に係る契約手続きを行い、当該事業に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
ICT支援業務委託料 【 教育総務課 】	令和 8 年度	17,820				17,820	ICT支援の業務委託について、令和 8 年度当初から実施する必要があるため、令和 7 年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
スクールバス購入費 【 教育総務課 】	令和 8 年度	22,000		22,000			スクールバス購入について、令和 9 年度から使用するスクールバスを購入するにあたり、その車両の製造に期間を要することから、令和 7 年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
北条小学校統合整備事業 【 建築施設課 】	令和 8 年度	405,750	21,384	345,800		38,566	北条小学校統合整備事業について、令和 7 年度中に当該事業に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
第一中学校特別教室空調機整備事業 【 建築施設課 】	令和 8 年度	18,700				18,700	第一中学校特別教室空調機整備事業について、令和 7 年度中に当該事業に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
プール利用等業務委託料 【 スポーツ課 】	令和 8 年度	3,440				3,440	プール利用等業務委託事業については、令和 8 年度当初から実施する必要があるため、令和 7 年度中に契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食材料購入費 【 学校給食センター 】	令和 8 年度	100,000			100,000		学校給食材料について、令和 8 年度当初から使用する必要があるため、令和 7 年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

## Ⅱ 介護保険特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
家族介護用品購入費 【 高齢者福祉課 】	令和 8 年度	4,000	2,310		920	770	家族介護用品について、令和 8 年度当初から使用する必要があるため、令和 7 年度中に購入に係る事務手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

Ⅲ 下水道事業会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
脱水機保守点検業務委託料 【 下水道課 】	令和 8 年度	14,000				14,000	毎年実施している脱水機の保守点検を行うにあたり、消耗部品の一部について納入までに期間を要することから、令和 7 年度中に契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施、公共事業の年度末集中の平準化を図る。



# 地 方 債 補 正 説 明 書

一般会計

変更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
道 路 橋 梁 整 備 事 業	154,200	170,200	16,000	道路新設改良費 市道152号線外2線道路整備事業の土地購入による増
防 災 施 設 整 備 事 業	37,100	44,700	7,600	防災対策費 急傾斜地崩壊対策事業の工事費の増及び地方債充当額の増 (財源補正)

# 補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

## I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和7年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	システム改修委託料 【 総務事務費 】 【 総務課 】	1,320				1,320	令和8年4月1日施行の子ども・子育て支援金制度（社会保険制度の新項目）に対応するため、人事給与システムの改修を行う。
2 総務費	過年度国庫交付金返還金 【 財政事務費 】 【 行革財政課 】	2,047				2,047	令和6年度決算に基づく精算に伴う過年度国庫交付金返還金 ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,047千円
2 総務費	自治体情報ネットワーク改修事業 【 電子自治体推進費 】 【 情報課 】	14,817				14,817	クラウド化によるコスト削減、セキュリティ強化及び業務効率の向上を目的として、クラウド型アプリケーション（Microsoft365）に移行するため、既存ネットワークの改修を行う。 また、ネットワークの安全性を担保するため、総務省ガイドラインに基づき、外部監査業務を専門事業者へ委託する。 ・ 機器類設定変更業務委託料 ・ 庁内業務ネットワーク外部監査委託料
3 民生費	行旅死亡人取扱手数料 【 行旅死亡人事務費 】 【 社会福祉課 】	2,500				2,500	行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に基づく引き取り者がいない遺体火葬費用の増  (補正前) 1,844千円 (補正後) 4,344千円
3 民生費	障害介護給付費 【 障害自立支援給付費 】 【 社会福祉課 】	98,019	73,515			24,504	障害福祉サービス事業所及び利用者の増加に伴う給付費の増  (補正前) 1,360,430千円：延べ12,987人（見込） (補正後) 1,458,449千円：延べ14,717人（見込）
3 民生費	障害児通所等給付費 【 障害自立支援給付費 】 【 社会福祉課 】	26,056	19,542			6,514	放課後等デイサービスなどの利用者の増加に伴う給付費の増  (補正前) 175,321千円：延べ3,431人（見込） (補正後) 201,377千円：延べ3,546人（見込）

※ 事業名先頭の○印は令和7年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	過年度国庫負担金返還金 【 障害自立支援給付費 】 【 社会福祉課 】	16,929				16,929	令和6年度決算に基づく精算に伴う過年度国庫負担金返還金  ・ 障害者医療費国庫負担金返還金 6,814千円 ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金返還金 9,661千円 ・ 障害児入所給付費等国庫負担金返還金 454千円
3 民生費	障害者グループホーム等運営費補助金 【 障害施設支援費 】 【 社会福祉課 】	5,251	2,626			2,625	障害者グループホームの利用者の増加に伴う増  (補正前) 23,406千円 (補正後) 28,657千円
3 民生費	過年度国庫交付金返還金 【 こども事務費 】 【 こども課 】	6,840				6,840	令和6年度決算に基づく精算に伴う過年度国庫交付金返還金  ・ 子ども子育て国庫交付金返還金 6,840千円
3 民生費	過年度国県負担金返還金 【 児童手当費 】 【 社会福祉課 】	13,734				13,734	令和6年度決算に基づく精算に伴う過年度国県負担金の返還  ・ 児童手当国庫負担金返還金 10,919千円 ・ 児童手当県負担金返還金 2,815千円
3 民生費	子ども医療費給付金 【 子ども医療費助成金 】 【 社会福祉課 】	8,941	2,011			6,930	医療費単価の増額等に伴う医療費給付金の増  (補正前) 128,372千円 (補正後) 137,313千円
3 民生費	過年度国県負担金返還金 【 私立保育所運営支援費 】 【 こども課 】	9,705				9,705	対象経費の錯誤に伴う過年度国庫交付金及び県負担金返還金  ・ 子どもための教育・保育給付交付金返還金 7,038千円 ・ 子どもための教育・保育給付費県費負担金返還金 2,667千円
3 民生費	過年度国県交付金返還金 【 認可外保育所等運営支援費 】 【 こども課 】	2,417				2,417	令和6年度決算に基づく精算に伴う過年度国県交付金等返還金  ・ 子育てのための施設等利用給付国庫交付金返還金 1,611千円 ・ 子育てのための施設等利用給付費県費負担金返還金 806千円

※ 事業名先頭の○印は令和7年度新規事業 事業欄の下段 【 】 内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	生活保護費  【 生活保護費 】 【 社会福祉課 】	148,000	111,000			37,000	医療費単価の増額等に伴う生活保護費の増  (補正前) 1,030,000千円 (補正後) 1,178,000千円
6 農林水 産業費	有害鳥獣対策費  【 有害鳥獣対策費 】 【 農水産課 】	10,500	8,120			2,380	イノシシの捕獲頭数の増加見込に伴う各有害鳥獣対策事業費の増  1 有害鳥獣対策事業委託料 (補正前) 23,784千円：捕獲頭数 1,800頭 (補正後) 29,384千円：捕獲頭数 2,500頭  2 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金 (補正前) 11,500千円：捕獲頭数 1,700頭 (補正後) 16,400千円：捕獲頭数 2,400頭
8 土木費	道路新設改良事業  【 道路新設改良費 】 【 建設課 】	16,033		16,000		33	館山小学校入口交差点の改良工事に伴う土地購入費の皆増
8 土木費	下水道事業会計補助金  【 下水道会計負担費 】 【 下水道課 】	3,415				3,415	千葉県人事院勧告に基づく給与改定に伴う人件費及び企業債の借入に伴う支払利息の増額による一般会計補助金の増  (補正前) 388,244千円 (補正後) 391,659千円
9 消防費	急傾斜地崩壊対策事業  【 防災対策費 】 【 危機管理課 】	1,980		1,900		80	那古山の急傾斜地崩壊対策工事について、雨水の排水路を復旧する工事が必要となったことによる工事費の増  崩壊対策工事（落石防護壁） (補正前) 90,000千円 (補正後) 91,980千円

## Ⅱ 特別会計

※ 事業名先頭の○印は令和7年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

会計	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康保 険 特別会計	療養給付費  【 療養給付費 】 【 市民課 】	195,697	195,697			0	高度な医療を受ける件数が増加し、療養給付費が不足する見込みとなったため増額する。  (補正前) 3,212,685千円 (補正後) 3,408,382千円
	高額療養費  【 高額療養費 】 【 市民課 】	63,505	63,505			0	高度な医療を受ける件数が増加し、1件あたりの高額療養費が不足する見込みとなったため増額する。  (補正前) 533,586千円 (補正後) 597,091千円